

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,164	13,225
受取手形及び売掛金	24,701	26,755
商品及び製品	13,910	13,801
仕掛品	7,985	7,689
原材料及び貯蔵品	11,987	11,615
繰延税金資産	1,369	661
その他	4,426	6,032
貸倒引当金	△229	△202
流動資産合計	76,314	79,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 20,991	※1 22,888
機械装置及び運搬具（純額）	5,328	5,556
土地	※1,※4 55,129	※1,※4 54,987
リース資産（純額）	724	748
建設仮勘定	241	346
その他（純額）	2,898	2,850
有形固定資産合計	※2 85,314	※2 87,377
無形固定資産	158	186
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 27,634	※3 35,571
長期貸付金	3,738	4,020
繰延税金資産	1,615	522
その他	1,459	1,361
貸倒引当金	△584	△585
投資その他の資産合計	33,862	40,891
固定資産合計	119,335	128,455
資産合計	195,650	208,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,012	15,064
電子記録債務	7,877	7,917
短期借入金	※1 27,836	※1 23,039
リース債務	258	249
未払法人税等	360	709
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	114	113
堆積場安定化工事引当金	—	1,212
環境対策引当金	9	—
その他	9,279	11,484
流動負債合計	59,749	59,790
固定負債		
長期借入金	※1 48,404	※1 50,467
リース債務	525	578
繰延税金負債	4,124	5,843
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,831	※4 1,810
退職給付に係る負債	8,325	6,533
堆積場安定化工事引当金	1,526	533
環境対策引当金	133	132
その他の引当金	9	8
資産除去債務	213	218
その他	2,542	2,534
固定負債合計	67,637	68,659
負債合計	127,387	128,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	33,467	35,748
自己株式	△63	△66
株主資本合計	61,612	63,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,513	11,758
繰延ヘッジ損益	157	105
土地再評価差額金	※4 3,583	※4 3,536
為替換算調整勘定	542	159
退職給付に係る調整累計額	△3,950	△1,791
その他の包括利益累計額合計	4,847	13,768
非支配株主持分	1,802	1,925
純資産合計	68,262	79,584
負債純資産合計	195,650	208,034

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	161,799	149,829
売上原価	※1, ※2 136,447	※1, ※2 126,207
売上総利益	25,352	23,622
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,680	2,358
給料手当及び賞与	6,293	6,672
賞与引当金繰入額	56	36
退職給付引当金繰入額	704	610
貸倒引当金繰入額	53	0
研究開発費	※2 1,700	※2 1,396
その他	5,874	6,002
販売費及び一般管理費合計	17,363	17,076
営業利益	7,988	6,545
営業外収益		
受取配当金	499	2,289
その他	578	456
営業外収益合計	1,077	2,746
営業外費用		
支払利息	807	669
持分法による投資損失	142	421
休鉱山管理費	601	563
その他	1,288	435
営業外費用合計	2,838	2,089
経常利益	6,227	7,202
特別利益		
固定資産売却益	309	17
受取補償金	※3 391	—
その他	0	0
特別利益合計	700	18
特別損失		
固定資産除売却損	79	124
減損損失	206	101
堆積場安定化工事引当金繰入額	—	276
その他	11	7
特別損失合計	297	509
税金等調整前当期純利益	6,631	6,711
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,294
法人税等調整額	304	1,003
法人税等合計	1,466	2,297
当期純利益	5,164	4,413
非支配株主に帰属する当期純利益	108	159
親会社株主に帰属する当期純利益	5,056	4,254

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,164	4,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,917	7,248
繰延ヘッジ損益	392	△58
土地再評価差額金	102	—
為替換算調整勘定	△281	△392
退職給付に係る調整額	△214	2,158
持分法適用会社に対する持分相当額	△470	△13
その他の包括利益合計	※1 △5,387	※1 8,941
包括利益	△223	13,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△297	13,221
非支配株主に係る包括利益	74	133

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	30,257	△57	58,408
当期変動額				
剰余金の配当		△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益		5,056		5,056
自己株式の取得			△5	△5
土地再評価差額金の取崩		174		174
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	3,210	△5	3,204
当期末残高	28,208	33,467	△63	61,612

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	9,427	△234	3,654	1,262	△3,735	10,375	53	1,745	70,581
当期変動額									
剰余金の配当									△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益									5,056
自己株式の取得									△5
土地再評価差額金の取崩									174
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,913	392	△71	△720	△215	△5,527	△53	57	△5,523
当期変動額合計	△4,913	392	△71	△720	△215	△5,527	△53	57	△2,319
当期末残高	4,513	157	3,583	542	△3,950	4,847	—	1,802	68,262

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	33,467	△63	61,612
当期変動額				
剰余金の配当		△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,254		4,254
自己株式の取得			△2	△2
土地再評価差額金の取崩		46		46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	2,280	△2	2,277
当期末残高	28,208	35,748	△66	63,890

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,513	157	3,583	542	△3,950	4,847	1,802	68,262
当期変動額								
剰余金の配当								△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,254
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取崩								46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,244	△51	△46	△383	2,158	8,920	123	9,043
当期変動額合計	7,244	△51	△46	△383	2,158	8,920	123	11,321
当期末残高	11,758	105	3,536	159	△1,791	13,768	1,925	79,584

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,631	6,711
減価償却費	3,190	3,137
持分法による投資損益 (△は益)	142	421
受取補償金	△391	—
堆積場安定化工事引当金の増減額 (△は減少)	△882	219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,321	1,212
受取利息及び受取配当金	△641	△2,445
支払利息	807	669
売上債権の増減額 (△は増加)	△576	△2,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△396	347
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,408	1,360
その他	△3,250	△86
小計	8,363	9,293
利息及び配当金の受取額	625	2,435
利息の支払額	△815	△699
法人税等の支払額	△2,258	△1,852
法人税等の還付額	1,345	642
補償金の受取額	391	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,652	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,575	△3,811
投資有価証券の清算による収入	—	598
長期貸付けによる支出	△789	△825
長期貸付金の回収による収入	1	500
その他	508	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,855	△3,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,324	5,627
短期借入金の返済による支出	△6,326	△8,627
長期借入れによる収入	10,000	15,600
長期借入金の返済による支出	△15,745	△15,313
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△318	△284
配当金の支払額	△2,014	△2,018
その他	△86	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,166	△5,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,552	1,061
現金及び現金同等物の期首残高	15,716	12,163
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,163	※1 13,224

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社35社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、清算により2社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体㈱他4社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売㈱他5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Furukawa Rock Drill USA, Inc.、Furukawa Machinery Corp.、Furukawa Rock Drill Europe B.V.、Furukawa Rock Drill Korea Co.,Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、Furukawa Rock Drill India Pvt.Ltd.、Furukawa Rock Drill Latin America,S.A.、Furukawa Unic (Thailand) Co.,Ltd.、泰安古河机械有限公司、泰安古河随車起重机有限公司、LLC Furukawa Unic Rus、Port Kembla Copper Pty.Ltd.、PKC Properties Pty.Ltd.、FD Coil Philippines, Inc.

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 堆積場安定化工事引当金

当社が管理する堆積場について、耐震性強化等の安定化工事に係る費用見込額を計上しております。

ニ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「営業外収益」の「受取利息」141百万円、「その他」436百万円は、「その他」578百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「営業外費用」の「為替差損」797百万円、「その他」632百万円は、「持分法による投資損失」142百万円、「その他」1,288百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産除売却損益(△は益)」、「減損損失」及び「為替差損益(△は益)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益(△は益)」△230百万円、「減損損失」206百万円、「為替差損益(△は益)」196百万円、「その他」△3,281百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」142百万円、「その他」△3,250百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「有形固定資産の売却による収入」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」478百万円、「その他」31百万円は、「長期貸付金の回収による収入」1百万円、「その他」508百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	0	(0)	0	(0)
土地	1,509	(1,509)	1,489	(1,489)
投資有価証券	237	(237)	—	(—)
計	1,747	(1,747)	1,489	(1,489)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,010	(1,010)	997	(997)
計	1,010	(1,010)	997	(997)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	66,412百万円		68,560百万円	

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
投資有価証券(株式)	3,663百万円		3,228百万円	

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,792百万円		1,739百万円	
上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額	1,614		1,562	

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日比共同製錬(株)	－百万円	日比共同製錬(株)	4,052百万円
小名浜製錬(株)	507	小名浜製錬(株)	235
Cariboo Copper Corp.	358	Cariboo Copper Corp.	182
古河鑿岩机械（上海）有限公司の顧客	96	古河鑿岩机械（上海）有限公司の顧客	35
計	961	計	4,506

6 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,483百万円	850百万円

7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	153百万円	106百万円

8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	35,092百万円	35,014百万円
借入実行残高	12,656	9,656
差引額	22,436	25,358

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
59百万円	△5百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2,680百万円	2,464百万円

※3 受取補償金の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	391百万円 一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△6,761百万円	8,911百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	△6,761	8,910
税効果額	1,843	△1,661
その他有価証券評価差額金	△4,917	7,248
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,152	466
資産の取得価額調整額	△601	△560
税効果調整前	551	△94
税効果額	△158	35
繰延ヘッジ損益	392	△58
土地再評価差額金：		
税効果額	102	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△281	△392
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,189	2,243
組替調整額	1,056	783
税効果調整前	△132	3,027
税効果額	△81	△869
退職給付に係る調整額	△214	2,158
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△422	△44
組替調整額	△47	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△470	△13
その他の包括利益合計	△5,387	8,941

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	373	24	—	398
合計	373	24	—	398

(注) 普通株式の自己株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	100,000	—	—
	合計	—	100,000	—	100,000	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	398	14	—	412
合計	398	14	—	412

（注）普通株式の自己株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,164百万円	13,225百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△0	△0
現金及び現金同等物	12,163	13,224

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
主として機械装置及び運搬具です。

(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日及び平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,164	12,164	—
(2)受取手形及び売掛金	24,701	24,701	—
(3)投資有価証券	21,620	21,620	—
資産計	58,486	58,486	—
(1)支払手形及び買掛金	14,012	14,012	—
(2)電子記録債務	7,877	7,877	—
(3)短期借入金（※1）	12,656	12,656	—
(4)長期借入金（※1）	63,585	63,906	321
負債計	98,130	98,451	321
デリバティブ取引（※2）	247	247	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目がある場合については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	13,225	13,225	—
(2)受取手形及び売掛金	26,755	26,755	—
(3)投資有価証券	30,587	30,587	—
資産計	70,567	70,567	—
(1)支払手形及び買掛金	15,064	15,064	—
(2)電子記録債務	7,917	7,917	—
(3)短期借入金（※1）	9,656	9,656	—
(4)長期借入金（※1）	63,851	64,003	151
負債計	96,489	96,641	151
デリバティブ取引（※2）	153	153	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目がある場合については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式及び債券は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	6,013	4,984

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,047	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,701	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（地方債）	—	—	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	—
合計	36,749	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,109	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,755	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（地方債）	—	—	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	—
合計	39,864	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	15,180	13,110	26,429	6,318	1,826	720
合計	15,180	13,110	26,429	6,318	1,826	720

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	13,383	26,714	6,621	2,129	1,217	13,784
合計	13,383	26,714	6,621	2,129	1,217	13,784

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	18,676	12,434	6,242
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,676	12,434	6,242
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,943	3,454	△510
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,943	3,454	△510
	合計	21,620	15,889	5,731

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	30,036	15,337	14,699
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,036	15,337	14,699
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	550	607	△57
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	550	607	△57
	合計	30,587	15,945	14,642

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	248	—	17
	ユーロ	売掛金	55	—	1
	米ドル	買掛金	6,820	—	267
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	311	—	(※)
	ユーロ	売掛金	348	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	2,681	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,178	—	△12
	ユーロ	売掛金	263	—	0
	米ドル	買掛金	7,678	—	122
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	206	—	(※)
	ユーロ	売掛金	115	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	—	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	26,303	20,791	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	20,775	16,379	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅	原材料	—	—	—
	買建 銅(※)	原材料	526	67	△39

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 買建取引の一部につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅	原材料	—	—	—
	買建 銅(※)	原材料	911	—	42

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 買建取引の一部につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,937百万円
勤務費用	871
利息費用	206
数理計算上の差異の発生額	1,523
退職給付の支払額	△872
為替による影響	△3
その他	—
退職給付債務の期末残高	19,662

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,062百万円
期待運用収益	79
数理計算上の差異の発生額	473
事業主からの拠出額	572
退職給付の支払額	△851
為替による影響	0
その他	—
年金資産の期末残高	11,336

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,062百万円
年金資産	△11,336
	7,725
非積立型制度の退職給付債務	599
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,325
退職給付に係る負債	8,325
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,325

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	871百万円
利息費用	206
期待運用収益	△79
過去勤務費用の費用処理額	25
数理計算上の差異の費用処理額	1,031
確定給付制度に係る退職給付費用	2,054

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。	
過去勤務費用	25百万円
数理計算上の差異	△158
合 計	△132

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。	
未認識過去勤務費用	143百万円
未認識数理計算上の差異	5,121
合 計	5,265

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	22%
株式	64
現金及び預金	2
その他	12
合 計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	3.7～5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円です。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,662百万円
勤務費用	960
利息費用	126
数理計算上の差異の発生額	△337
退職給付の支払額	△514
為替による影響	△71
その他	—
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>19,826</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,336百万円
期待運用収益	278
数理計算上の差異の発生額	1,806
事業主からの拠出額	463
退職給付の支払額	△529
為替による影響	△61
その他	—
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>13,293</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,193百万円
年金資産	△13,293
	5,899
非積立型制度の退職給付債務	633
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,533</u>
退職給付に係る負債	6,533
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,533</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	960百万円
利息費用	126
期待運用収益	△278
過去勤務費用の費用処理額	19
数理計算上の差異の費用処理額	763
確定給付制度に係る退職給付費用	1,592

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。	
過去勤務費用	19百万円
数理計算上の差異	3,007
合計	3,027

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。	
未認識過去勤務費用	123百万円
未認識数理計算上の差異	2,114
合計	2,237

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21%
株式	66
現金及び預金	1
その他	12
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が55%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	3.7～5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,533百万円	6,917百万円
投資有価証券	2,167	1,101
繰越欠損金	7,198	6,062
土地	1,866	1,868
堆積場安定化工事引当金	470	536
その他	988	1,009
小計	20,225	17,495
評価性引当額	△8,657	△7,770
繰延税金資産合計	11,568	9,725
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,271	△1,264
退職給付信託設定益	△3,019	△3,019
土地	△7,021	△7,003
その他有価証券評価差額金	△1,212	△2,874
その他	△185	△222
繰延税金負債合計	△12,708	△14,384
繰延税金資産(負債)の純額	△1,139	△4,659
再評価に係る繰延税金負債	△1,831	△1,810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△2.6
試験研究費等の税額控除	△2.3	△3.3
住民税均等割	1.2	1.2
持分法投資損失	0.7	1.9
評価性引当額の増減額	△6.6	3.2
子会社税率差異	1.9	1.8
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	△4.4	1.1
その他	△1.5	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	34.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生したことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72百万円減少し、法人税等調整額が72百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）他を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,477百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は299百万円（特別利益に計上）、除却損は19百万円（特別損失に計上）、減損損失は206百万円（特別損失に計上）であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,459百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は5百万円（特別利益に計上）、除却損は5百万円（特別損失に計上）、減損損失は101百万円（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	35,758	35,149
期中増減額	△608	59
期末残高	35,149	35,208
期末時価	32,896	34,472

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地、建物等の取得(192百万円)であり、主な減少額は減価償却費(496百万円)、減損損失(206百万円)及び土地、建物の売却(159百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は用途変更(564百万円)、土地、建物等の取得(114百万円)であり、主な減少額は減価償却費(500百万円)、減損損失(101百万円)及び土地、建物の売却(19百万円)です。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売並びに電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、産業機械、鋼構造物、耐熱・耐摩耗品等を主要製品として製造販売を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、せん孔機械、トンネル鉋山用機械、環境機械等の製造販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉍石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品、窒化ガリウム基板等の製造販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造販売および酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	14,926	30,076	27,229	74,192	5,477	5,973
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,742	5	91	369	71	57
計	17,668	30,081	27,321	74,562	5,549	6,031
セグメント利益又は損失 (△)	1,037	2,217	2,627	1,154	△368	197
セグメント資産	19,609	30,975	21,694	27,644	7,492	16,055
その他の項目						
減価償却費	345	599	564	311	293	192
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	65	3,234	267	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	854	328	420	139	450	182

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,045	160,922	876	161,799	—	161,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	134	3,473	1,606	5,079	△5,079	—
計	3,180	164,395	2,483	166,878	△5,079	161,799
セグメント利益又は損失 (△)	1,276	8,142	△72	8,069	△80	7,988
セグメント資産	31,994	155,467	3,514	158,981	36,668	195,650
その他の項目						
減価償却費	588	2,897	65	2,962	18	2,980
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	3,566	51	3,618	—	3,618
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	93	2,469	81	2,551	39	2,590

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△80万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、36,668百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	14,041	26,979	25,782	67,853	5,816	5,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,873	78	145	204	6	53
計	16,915	27,057	25,928	68,058	5,822	5,351
セグメント利益又は損失 (△)	104	897	2,578	1,738	17	114
セグメント資産	20,170	31,044	24,555	28,218	7,273	15,946
その他の項目						
減価償却費	327	574	569	244	316	210
持分法適用会社への投 資額	—	—	70	2,910	196	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	257	467	2,161	135	108	315

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,074	148,846	983	149,829	—	149,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	135	3,496	1,458	4,954	△4,954	—
計	3,209	152,342	2,441	154,783	△4,954	149,829
セグメント利益又は損失 (△)	1,265	6,716	△126	6,590	△44	6,545
セグメント資産	31,510	158,719	3,405	162,124	45,910	208,034
その他の項目						
減価償却費	591	2,835	81	2,917	45	2,963
持分法適用会社への投 資額	—	3,177	5	3,183	—	3,183
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	151	3,596	101	3,697	144	3,842

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△44万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、45,910百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	60,687	101,112	161,799

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
123,038	21,739	17,021	161,799

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	23,321	金属

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	ユニッククレーン	その他	合計
外部顧客への売上高	52,260	17,265	80,303	149,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
116,150	19,412	14,266	149,829

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	20,051	金属

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	－	－	－	－	－	－	5

	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	201	206

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	－	43	－	－	－	－	1

	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	57	101

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万カナダ・ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cariboo Copper Corp.	カナダ、ブリティッシュ ユ・コロ ンビア	91	金属	(所有) 直接 25.0	資金の 援助 役員の 兼任	資金の貸付 (注2)	688	関係会社 長期貸付金 流動資産 その他	1,985
							利息の受取 (注2)	71		33

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 関連会社への貸付については、市場金利等を勘案して合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万カナダ・ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cariboo Copper Corp.	カナダ、ブリティッシュ ユ・コロ ンビア	91	金属	(所有) 直接 25.0	資金の 援助 役員の 兼任	資金の貸付 (注2)	323	関係会社 長期貸付金 流動資産 その他	2,268
							利息の受取 (注2)	94		46

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 関連会社への貸付については、市場金利等を勘案して合理的に利率を決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日比共同製 錬(株)	東京都 千代田区	100	金属	(所有) 直接 16.21	役員の 兼任	債務保証 (注2)	4,052	— 流動資産 その他	—
							保証料の受取 (注2)	7		4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 日比共同製錬(株)の借入金に対して、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当 事者 との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉田 政雄	—	—	当社取締役 古河電気工 業(株)代表 取締役会長	—	製品の 販売	製品の販売	23,321	売掛金	488

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記の取引は、吉田政雄氏が第三者（古河電気工業(株)：当社の議決権の2.17%を保有）の代表者として行った取引です。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当 事者 との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下 雅之	—	—	当社監査役 朝日生命保 険(相)代表 取締役	—	資金の 借入	資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3)	1,920 87	長期借入金 (注4) 未払費用	8,247 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、山下雅之氏が第三者（朝日生命保険(相)：当社の議決権の5.88%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	164円48銭	192円20銭
1株当たり当期純利益金額	12円51銭	10円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,056	4,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,056	4,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,071	404,051

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合等

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第150回定時株主総会に、株式併合に係る議案並びに単元株式数および発行可能株式総数等の変更に係る定款の一部変更議案につきまして、付議することを決議し、両議案は同株主総会において承認可決されました。

その概要等は以下のとおりです。

(1) 変更等の目的

普通株式全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更し、また、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため当社株式について、10株を1株に併合するとともに、当社の発行可能株式総数を8億株から8千万株に変更いたします。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上は9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	404,455,680株
併合により減少する株式数	364,010,112株
併合後の発行済株式総数	40,445,568株

(注) 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」および併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 変更等の効力発生日

平成29年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,644円81銭	1,922円04銭
1株当たり当期純利益金額	125円13銭	105円29銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,656	9,656	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,180	13,383	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	258	249	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	48,404	50,467	0.6	平成30年 ～ 平成44年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	525	578	—	平成30年 ～ 平成36年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	77,025	74,334	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している
ので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定
額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,714	6,621	2,129	1,217
リース債務	209	184	95	67

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会
計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に
より記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,235	70,220	107,093	149,829
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,200	1,667	4,932	6,711
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	788	1,098	3,261	4,254
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.95	2.72	8.07	10.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.95	0.77	5.35	2.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,638	7,772
売掛金	※1 321	※1 343
貯蔵品	156	194
前払費用	141	143
繰延税金資産	10	77
その他	※1 3,071	※1 4,283
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	10,334	12,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 11,444	※2 10,966
構築物	※2 523	※2 578
機械及び装置	985	873
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	488	431
鉱業用地	※2 1,539	※2 1,488
一般用地	※2 22,716	※2 22,689
リース資産	54	65
建設仮勘定	9	1
山林	1,829	1,828
有形固定資産合計	39,594	38,926
無形固定資産	15	12
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 22,113	30,343
関係会社株式	31,781	31,686
出資金	6	6
関係会社出資金	959	959
長期貸付金	1,452	1,452
関係会社長期貸付金	34,813	34,966
長期滞留債権	※1 697	※1 697
長期前払費用	632	583
繰延税金資産	1,223	—
その他	384	383
貸倒引当金	△1,172	△1,164
投資その他の資産合計	92,891	99,915
固定資産合計	132,501	138,853
資産合計	142,835	151,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,656	9,656
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,888	※2 13,151
リース債務	16	20
未払金	※1 1,649	※1 2,896
未払費用	※1 322	※1 243
未払法人税等	—	361
前受金	※1 76	※1 75
預り金	※1 8,594	※1 6,692
堆積場安定化工事引当金	—	1,212
環境対策引当金	9	—
その他	※1 240	※1 462
流動負債合計	38,454	34,771
固定負債		
長期借入金	※2 47,943	※2 50,252
リース債務	42	49
繰延税金負債	—	19
再評価に係る繰延税金負債	1,831	1,810
退職給付引当金	3,186	4,465
堆積場安定化工事引当金	1,526	533
環境対策引当金	75	76
資産除去債務	92	94
その他	※1 2,210	※1 2,211
固定負債合計	56,909	59,514
負債合計	95,363	94,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	1,132	1,334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,119	2,111
特別償却準備金	431	474
海外投資等損失準備金	6	5
繰越利益剰余金	7,981	10,559
利益剰余金合計	11,671	14,485
自己株式	△63	△66
株主資本合計	39,816	42,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,072	11,216
土地再評価差額金	3,583	3,536
評価・換算差額等合計	7,656	14,752
純資産合計	47,472	57,380
負債純資産合計	142,835	151,666

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 9,713	※1 9,209
売上原価	※1 1,693	※1 1,738
売上総利益	8,019	7,470
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,462	※1, ※2 3,152
営業利益	※1 4,556	※1 4,318
営業外収益		
受取利息	※1 654	※1 626
受取配当金	472	2,257
その他	※1 278	※1 180
営業外収益合計	1,405	3,065
営業外費用		
支払利息	※1 688	※1 563
休鉱山管理費	※1 680	※1 637
閉山後処理費	159	152
その他	※1 165	※1 162
営業外費用合計	1,693	1,515
経常利益	4,268	5,867
特別利益		
固定資産売却益	74	5
子会社清算益	35	—
その他	—	0
特別利益合計	110	5
特別損失		
減損損失	206	58
関係会社株式評価損	112	93
堆積場安定化工事引当金繰入額	—	276
その他	23	23
特別損失合計	342	451
税引前当期純利益	4,035	5,420
法人税、住民税及び事業税	149	1,108
法人税等調整額	55	△475
法人税等合計	204	633
当期純利益	3,831	4,787

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	129	7.6	124	7.1
II 経費		1,564	92.4	1,614	92.9
売上原価		1,693	100.0	1,738	100.0

※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費 (百万円)	602	605
管理委託費 (百万円)	299	358

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		利益準備金	その他利益剰余金							
			固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	28,208	930	2,074	365	8	6,308	9,686	△57	37,836	
当期変動額										
剰余金の配当		202				△2,222	△2,020		△2,020	
当期純利益						3,831	3,831		3,831	
自己株式の取得								△5	△5	
固定資産圧縮積立金の積立			52			△52	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩			△7			7	—		—	
特別償却準備金の積立				132		△132	—		—	
特別償却準備金の取崩				△65		65	—		—	
海外投資等損失準備金の積立					0	△0	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩					△1	1	—		—	
土地再評価差額金の取崩						174	174		174	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	202	44	66	△1	1,673	1,985	△5	1,979	
当期末残高	28,208	1,132	2,119	431	6	7,981	11,671	△63	39,816	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,944	3,654	12,599	53	50,489
当期変動額					
剰余金の配当					△2,020
当期純利益					3,831
自己株式の取得					△5
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
海外投資等損失準備金の積立					—
海外投資等損失準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,871	△71	△4,943	△53	△4,996
当期変動額合計	△4,871	△71	△4,943	△53	△3,016
当期末残高	4,072	3,583	7,656	—	47,472

	株主資本								
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
			固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	28,208	1,132	2,119	431	6	7,981	11,671	△63	39,816
当期変動額									
剰余金の配当		202				△2,222	△2,020		△2,020
当期純利益						4,787	4,787		4,787
自己株式の取得								△2	△2
固定資産圧縮積立金の取崩			△7			7	－		－
特別償却準備金の積立				120		△120	－		－
特別償却準備金の取崩				△77		77	－		－
海外投資等損失準備金の取崩					△1	1	－		－
土地再評価差額金の取崩						46	46		46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計		202	△7	43	△1	2,578	2,814	△2	2,811
当期末残高	28,208	1,334	2,111	474	5	10,559	14,485	△66	42,627

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,072	3,583	7,656	47,472
当期変動額				
剰余金の配当				△2,020
当期純利益				4,787
自己株式の取得				△2
固定資産圧縮積立金の取崩				－
特別償却準備金の積立				－
特別償却準備金の取崩				－
海外投資等損失準備金の取崩				－
土地再評価差額金の取崩				46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,143	△46	7,096	7,096
当期変動額合計	7,143	△46	7,096	9,907
当期末残高	11,216	3,536	14,752	57,380

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

…決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 堆積場安定化工事引当金

当社が管理する堆積場について、耐震性強化等の安定化工事に係る費用見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,471百万円	3,684百万円
長期金銭債権	697	697
短期金銭債務	9,488	7,554
長期金銭債務	1	2

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
構築物	0 (0)	0 (0)
鉱業用地及び一般用地	1,509 (1,509)	1,489 (1,489)
投資有価証券	237 (237)	— (—)
計	1,747 (1,747)	1,489 (1,489)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,010百万円 (1,010百万円)	997百万円 (997百万円)
計	1,010 (1,010)	997 (997)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
古河メタルリソース㈱	4,553百万円	古河メタルリソース㈱ 6,933百万円
古河ロックドリル㈱	1,518	古河ロックドリル㈱ 1,301
古河産機システムズ㈱	1,020	古河産機システムズ㈱ 1,062
古河ユニック㈱	804	古河ユニック㈱ 756
その他	1,482	その他 871
計	9,379	計 10,926

4 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	34,862百万円	34,784百万円
借入実行残高	12,656	9,656
差引額	22,206	25,128

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,675百万円	6,145百万円
仕入高	67	63
営業取引以外の取引による取引高	897	859

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当及び賞与	1,110百万円	1,180百万円
退職給付引当金繰入額	150	120
研究開発費	1,248	827
減価償却費	24	32
貸倒引当金繰入額	4	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	29,629	29,579
関連会社株式	2,151	2,106

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	360百万円	357百万円
退職給付引当金	5,949	6,288
投資有価証券	1,697	641
関係会社株式	19,228	19,256
合併受入土地評価差額	149	149
土地	621	623
堆積場安定化工事引当金	470	536
その他	100	165
小計	28,576	28,017
評価性引当額	△22,145	△21,115
繰延税金資産合計	6,431	6,901
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△3,019	△3,019
租税特別措置法による諸準備金	△1,112	△1,133
その他有価証券評価差額金	△1,057	△2,688
その他	△7	△2
繰延税金負債合計	△5,197	△6,843
繰延税金資産(負債)の純額	1,233	57
再評価に係る繰延税金負債	△1,831	△1,810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.4	△19.4
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減額	△0.7	0.5
試験研究費税額控除	△1.0	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	3.2	0
その他	△0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	11.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しました。なお、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合等

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第150回定時株主総会に、株式併合に係る議案並びに単元株式数および発行可能株式総数等の変更に係る定款の一部変更議案につきまして、付議することを決議し、両議案は同株主総会において承認可決されました。

その概要等は以下のとおりです。

(1) 変更等の目的

普通株式全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更し、また、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため当社株式について、10株を1株に併合するとともに、当社の発行可能株式総数を8億株から8千万株に変更いたします。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上は9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	404,455,680株
併合により減少する株式数	364,010,112株
併合後の発行済株式総数	40,445,568株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」および併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 変更等の効力発生日

平成29年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174円90銭	1,420円15銭
1株当たり当期純利益金額	94円81銭	118円49銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	11,444	113	0	590	10,966	9,405
	構築物	523	133	—	79	578	4,851
	機械及び装置	985	70	13	169	873	3,724
	車両運搬具	2	0	—	0	2	10
	工具、器具及び備品	488	44	0	102	431	1,042
	鉱業用地	1,539 [1,461]	—	50 (43) [50]	—	1,488 [1,411]	22
	一般用地	22,716 [3,951]	—	27 (15) [16]	—	22,689 [3,935]	—
	リース資産	54	27	—	16	65	35
	建設仮勘定	9	356	364	—	1	—
	山林	1,829	—	0	—	1,828	—
	計	39,594 [5,413]	748	456 (58) [67]	959	38,926 [5,346]	19,093
無形固 定資産	計	15	0	—	4	12	211

(注) 1. 当期減少額欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期首残高、当期減少額及び当期末残高の [] 内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号) により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,177	1,166	1,177	1,166
堆積場安定化工事引当金	1,526	276	56	1,745
環境対策引当金	84	—	8	76

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。